



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月11日

上場会社名 株式会社中央倉庫 上場取引所 東  
 コード番号 9319 URL <https://www.chuosoko.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 木村 正和  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 山口 治彦 TEL 075-313-6151  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 2022年12月6日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	12,841	9.0	1,176	15.5	1,405	24.8	959	28.6
2022年3月期第2四半期	11,782	△7.5	1,018	23.6	1,126	21.1	746	17.0

（注）包括利益 2023年3月期第2四半期 885百万円（△41.5％） 2022年3月期第2四半期 1,512百万円（43.9％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	50.55	—
2022年3月期第2四半期	39.32	—

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	53,351	41,878	78.0
2022年3月期	53,306	41,249	76.9

（参考）自己資本 2023年3月期第2四半期 41,623百万円 2022年3月期 41,001百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	10.00	—	14.00	24.00
2023年3月期	—	12.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	15.00	27.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,700	7.4	2,200	17.8	2,430	16.8	1,600	18.3	84.33

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	19,064,897株	2022年3月期	19,064,897株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	81,530株	2022年3月期	92,472株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	18,975,523株	2022年3月期2Q	18,972,432株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2022年11月25日（金）に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に係る行動制限の緩和や各種施策の効果などから持ち直しの動きが見られたものの、第7波の感染再拡大に加え、ウクライナ情勢の長期化や急激な円安の進行等による食料品やエネルギー価格を始めとする消費者物価の上昇が継続するなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

物流業界におきましても、輸出入貨物取扱量は増加傾向にあり、また、倉庫貨物保管残高は堅調に推移しているものの半導体等の部品不足による生産活動の停滞の影響などから入庫高は伸び悩み、国内貨物輸送量も減少傾向にあります。加えて、エネルギー価格の上昇が燃料費等のコスト増加となるなど、厳しい経営環境で推移しております。

このような事業環境のもと、当社グループは第7次中期経営計画「Let's TRY! 2024」の開始年度として、自ら能動的に行動する「自身にTRY!」、挑戦する風土を創って、分かち合う「組織でTRY!」、社会に応える・つなげる「社会へTRY!」の3つのTRY!に取組み、施策展開を始めております。具体的には、滋賀県大津市において新たな物流拠点の建築に2022年4月に着手したことに加え、不動産賃貸事業の本格稼働や前期より進めております汎用業務の集約を目的とした事務センターの業務内容の拡充等の取組みを実行に移し、業務の効率化、業務品質のさらなる向上に取り組んでおります。また、働き易い職場作りのため既存設備の改修等も進めております。さらに、環境に配慮したグリーン経営の推進に取り組むとともに、2022年3月に新たに制定したサステナビリティ基本方針とサステナビリティ委員会の活動などを通じ、持続的な成長と企業価値向上を目指し、サステナビリティを巡る課題に具体的に取組んでおります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は12,841百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益は1,176百万円（前年同期比15.5%増）、経常利益は受取配当金が増加したことなどもあり1,405百万円（前年同期比24.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は959百万円（前年同期比28.6%増）となりました。

また、2022年6月24日開催の第142回定時株主総会において当社の社外取締役を除く取締役に対する譲渡制限付株式報酬制度の導入について承認され、2022年8月10日付で譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分を行っております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、前第2四半期連結累計期間の数値を変更後の区分方法に組み替えて比較分析しております。詳細につきましては、添付資料9及び10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」を参照願います。

#### （国内物流事業）

倉庫業におきましては、自社倉庫及び再寄託先も含めた貨物取扱高について、出庫は伸び悩んだものの入庫及び貨物保管残高は前年同期に比し増加しました。また、運送業につきましては、入庫高の増加に伴い、国内貨物輸送取扱量も前年同期に比し増加しました。これらの結果、国内物流事業の営業収益は10,383百万円（前年同期比6.0%増）、セグメント利益は、1,257百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

#### （国際貨物事業）

通関業におきましては、取扱数量は、輸出は前年同期に比し減少したものの輸入は増加しました。また、梱包業の取扱量は前年同期に比し増加しました。これらの結果、国際貨物事業の営業収益は2,377百万円（前年同期比16.6%増）、セグメント利益は、梱包資材等の原材料価格上昇等の影響はあるものの、既存取引先の取引拡大及び新規取引先増加の効果等により233百万円（前年同期比22.6%増）となりました。

#### （不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業につきましては、2022年3月より京都梅小路地区宿泊施設の賃貸を開始したことなどに伴い、第1四半期連結会計期間より新しく報告セグメントとして区分しております。当第2四半期連結累計期間の営業収益は178百万円、セグメント利益は89百万円となりました。また、変更後の区分方法による前年同期の数値は、営業収益16百万円、セグメント利益13百万円となります。

なお、物流用途不動産の賃貸につきましては、従来通り国内物流事業セグメントに区分しております。詳細につきましては、添付資料10ページを参照願います。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産・負債・純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、45百万円増の53,351百万円となりました。これは主に、流動資産の現金及び預金が808百万円、営業未収入金が237百万円、固定資産の建物及び構築物が367百万円、それぞれ減少しましたが、流動資産のその他に含まれております前払費用が176百万円、固定資産の建設仮勘定が現在進めております滋賀県大津市の新倉庫建築工事に係るもの等で1,290百万円、それぞれ増加したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ583百万円減の11,473百万円となりました。これは主に、流動負債のその他に含まれております未払消費税等が208百万円、固定負債の長期借入金が滋賀県大津市の新倉庫建築資金としての新規借入により231百万円、リース債務が196百万円、それぞれ増加しましたが、流動負債の設備関係支払手形が835百万円、その他に含まれております未払金が248百万円、それぞれ京都梅小路地区宿泊施設建設工事代金の支払・決済が完了したことにより減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ629百万円増の41,878百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が82百万円減少しましたが、利益剰余金が692百万円増加したこと等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.1ポイント増の78.0%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ808百万円（21.7%）減少し、当第2四半期連結会計期間末には2,917百万円となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は1,989百万円の増加（前年同期は895百万円の増加）となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益1,404百万円、減価償却費729百万円であります。また、主な減少要因は、法人税等の支払478百万円であります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は2,799百万円の減少（前年同期は1,377百万円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出2,710百万円であります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は1百万円の増加（前年同期は240百万円の減少）となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入540百万円であります。また、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出254百万円、配当金の支払267百万円であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は、概ね予想どおりに推移しており、現時点においては、2022年5月13日発表の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,926,026	7,117,047
受取手形	373,561	371,122
営業未収入金	4,802,613	4,564,803
貯蔵品	10,919	15,296
その他	569,331	514,574
貸倒引当金	△181	△170
流動資産合計	13,682,271	12,582,673
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,167,210	15,799,290
機械装置及び運搬具（純額）	604,221	638,869
土地	11,942,569	12,015,772
リース資産（純額）	627,728	833,559
建設仮勘定	—	1,290,520
その他（純額）	140,905	134,441
有形固定資産合計	29,482,634	30,712,453
無形固定資産	91,501	91,233
投資その他の資産		
投資有価証券	9,546,064	9,425,652
繰延税金資産	39,883	43,100
退職給付に係る資産	133,709	138,869
その他	331,845	359,380
貸倒引当金	△1,419	△1,419
投資その他の資産合計	10,050,084	9,965,584
固定資産合計	39,624,220	40,769,270
資産合計	53,306,492	53,351,944

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,742,887	1,628,574
短期借入金	3,080,000	3,070,000
1年内返済予定の長期借入金	509,500	563,500
リース債務	7,948	50,017
未払法人税等	486,751	445,067
賞与引当金	309,122	322,567
役員賞与引当金	44,200	22,000
設備関係支払手形	835,914	—
その他	882,991	830,832
流動負債合計	7,899,315	6,932,558
固定負債		
長期借入金	1,803,500	2,034,750
リース債務	685,074	881,120
繰延税金負債	1,042,889	996,817
退職給付に係る負債	147,476	155,189
その他	478,471	472,667
固定負債合計	4,157,411	4,540,545
負債合計	12,056,727	11,473,103
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,734,294	2,734,294
資本剰余金	2,263,807	2,263,807
利益剰余金	32,541,728	33,234,435
自己株式	△98,691	△87,008
株主資本合計	37,441,139	38,145,528
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,402,295	3,319,642
為替換算調整勘定	9,286	21,175
退職給付に係る調整累計額	149,083	136,932
その他の包括利益累計額合計	3,560,664	3,477,750
非支配株主持分	247,960	255,561
純資産合計	41,249,764	41,878,841
負債純資産合計	53,306,492	53,351,944

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業収益	11,782,020	12,841,706
営業原価	10,384,141	11,241,341
営業総利益	1,397,879	1,600,365
販売費及び一般管理費	378,968	423,833
営業利益	1,018,910	1,176,531
営業外収益		
受取利息	52	47
受取配当金	106,986	228,705
社宅使用料	7,135	7,843
持分法による投資利益	7,066	15,240
その他	11,065	16,351
営業外収益合計	132,307	268,189
営業外費用		
支払利息	21,161	33,962
その他	3,092	4,763
営業外費用合計	24,254	38,726
経常利益	1,126,964	1,405,995
特別利益		
固定資産売却益	2,637	475
特別利益合計	2,637	475
特別損失		
固定資産売却損	353	793
固定資産除却損	9,727	1,110
特別損失合計	10,080	1,903
税金等調整前四半期純利益	1,119,521	1,404,567
法人税、住民税及び事業税	369,567	440,151
法人税等調整額	△7,245	△5,429
法人税等合計	362,321	434,722
四半期純利益	757,199	969,845
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,177	10,687
親会社株主に帰属する四半期純利益	746,021	959,157



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	757,199	969,845
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	755,192	△84,479
退職給付に係る調整額	△5,790	△12,150
持分法適用会社に対する持分相当額	5,418	11,889
その他の包括利益合計	754,821	△84,740
四半期包括利益	1,512,020	885,104
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,494,769	876,243
非支配株主に係る四半期包括利益	17,251	8,860

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,119,521	1,404,567
減価償却費	655,264	729,363
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,983	13,445
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20,000	△22,200
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△9,530	△15,284
受取利息及び受取配当金	△107,039	△228,752
支払利息	21,161	33,962
持分法による投資損益 (△は益)	△7,066	△15,240
為替差損益 (△は益)	△21	△34
固定資産除却損	9,727	1,110
固定資産売却損益 (△は益)	△2,284	317
営業債権の増減額 (△は増加)	93,152	240,249
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,200	△4,377
その他の資産の増減額 (△は増加)	△218,490	59,948
営業債務の増減額 (△は減少)	△149,211	△114,313
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△155,677	227,545
その他の負債の増減額 (△は減少)	△18,104	△53,564
その他	—	3,696
小計	1,220,179	2,260,427
利息及び配当金の受取額	107,539	229,252
利息の支払額	△21,242	△21,611
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△411,268	△478,476
営業活動によるキャッシュ・フロー	895,208	1,989,592
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,369,636	△2,710,442
有形固定資産の売却による収入	6,330	2,597
有形固定資産の除却による支出	△8,285	△85,000
その他	△5,630	△6,783
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,377,222	△2,799,628
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	△10,000
長期借入れによる収入	250,000	540,000
長期借入金の返済による支出	△246,584	△254,750
リース債務の返済による支出	△6,124	△5,830
自己株式の取得による支出	△56	△47
配当金の支払額	△236,887	△267,089
非支配株主への配当金の支払額	△1,260	△1,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	△240,911	1,022
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	34
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△722,903	△808,979
現金及び現金同等物の期首残高	3,907,374	3,726,026
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,184,470	2,917,047

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

## I 前第2四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年9月30日）

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内物流 事業	国際貨物 事業	不動産賃貸 事業	計		
営業収益						
顧客との契約から生じる 収益	9,540,690	2,038,554	—	11,579,245	—	11,579,245
その他の収益	186,157	—	16,617	202,775	—	202,775
外部顧客への営業収益	9,726,848	2,038,554	16,617	11,782,020	—	11,782,020
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	65,592	—	—	65,592	△65,592	—
計	9,792,440	2,038,554	16,617	11,847,612	△65,592	11,782,020
セグメント利益	1,175,134	190,704	13,822	1,379,661	△360,750	1,018,910

(注) 1. セグメント利益の調整額△360,750千円には、セグメント間取引消去△137千円、各報告セグメントに配分されていない全社費用△360,613千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内物流 事業	国際貨物 事業	不動産賃貸 事業	計		
営業収益						
顧客との契約から生じる 収益	10,103,121	2,377,362	—	12,480,483	—	12,480,483
その他の収益	182,541	—	178,681	361,223	—	361,223
外部顧客への営業収益	10,285,662	2,377,362	178,681	12,841,706	—	12,841,706
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	97,576	—	—	97,576	△97,576	—
計	10,383,239	2,377,362	178,681	12,939,283	△97,576	12,841,706
セグメント利益	1,257,885	233,865	89,548	1,581,299	△404,767	1,176,531

(注) 1. セグメント利益の調整額△404,767千円には、セグメント間取引消去27千円、各報告セグメントに配分されていない全社費用△404,794千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、次のとおり報告セグメントの区分を変更しております。

## ① 国内物流事業

：従来の「倉庫業」及び「運送業」を集約し変更したもので、倉庫業に加え物流用途の不動産賃貸業及び貨物利用運送業、貨物自動車運送業を含みます。

## ② 国際貨物事業

：従来の「国際貨物取扱業」を業務内容の実態に合わせて名称変更したものです。

## ③ 不動産賃貸事業

：物流用途以外の不動産賃貸取引を区分するため新設したものです。

これらの変更の理由は、2022年3月より京都梅小路地区資産有効活用計画による不動産（宿泊施設）賃貸事業を開始しており、2023年3月期より通期で業績に寄与することになることを踏まえて、従来倉庫業セグメントに含めておりました不動産賃貸取引の内容を明確化し物流用途以外の不動産賃貸取引を区分して管理するため「不動産賃貸事業」を新設したもので、また、従来の「倉庫業」「運送業」「国際貨物取扱業」の3セグメントについて、当社グループの現状の経営管理実態及び第7次中期経営計画策定の考え方を踏まえて、区分の検討を行った結果、「国内物流事業」及び「国際貨物事業」の区分とすることがより適切であると判断したためであります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しております。